

特集●公衆衛生の危機

公衆衛生システムの危機—専門性とアイデンティティ強化のために—	桜木記念病院副院長	佐甲 隆
労働者保護からみたわが国の公衆衛生の危機	奈良県立医科大学医学部医学科地域健康医学教室教授	車谷 典男
子どもの支援と公衆衛生への期待	カトリック大阪大司教区 こどもの里館長	莊保 共子
医療崩壊を阻止せよ—国民皆保険制度と医療の未来—	日本医師会副会長	今村 聡
わが国の感染症対策と公衆衛生の課題	岡山市保健所長	中瀬 克己
災害公衆衛生チーム(Disaster Public Health Assistance Team: DPAT)の創設と		
災害時における保健所の役割	大阪府枚方保健所長	笹井 康典
わが国の公衆衛生と保健所の危機	愛媛大学医学部附属病院医療福祉支援センター長	櫃本 真事
地方衛生研究所の将来	群馬県衛生環境研究所長	小澤 邦寿
公衆衛生医師のアイデンティティの危機	神戸市保健福祉局・神戸市保健所医務担当部長	白井 千香
●視点		
アフリカの結核対策—DOTS 推進に向けて—	上智大学総合人間科学部看護学科教授	徳永 瑞子

あとがき

わが国では茨城県は日本で初めて原子炉の火がともったところであり、またJCOの臨界事故を経験し、さらに原発の近い距離に県庁が存在しています。原子力災害と公衆衛生の関係を最も考えている県ではないかと思っています。その隣の福島県で、わが国初原発事故が起きました。

私が南相馬市に何回も足繁く通うことになった理由は、阪神・淡路大震災(1995年)を契機に全国の自治体から被災者の健康支援を行う派遣・応援態勢が確立されていたはずなのに、東日本大震災(2011年)の後、原発災害のあった30km圏内には公的な保健師等の派遣が全くなされない事態になっていることが報道され、気がかりになっていたからです。昨年5月に、ようやくボランティア保健師とともに現地に入ることができました。そこに入らないと実感

できない雰囲気が存在していました。1万人を超える人々が住み続け、子どもの姿がない、医療など国民に対して保証されるべき、基本的な住民サービスが提供されていないことは衝撃でした。4月から長崎大学の医療チームの派遣がありミニマムな医療支援が行われ始めていましたが、経済発展一辺倒で、人を守ることが常に後回しにされてきた日本社会の有り様を実感させられました。

現地から帰阪する度に、私もしばらく鬱状態になりました。現地の人でないとわからないことが沢山あります。そのために何とか、福島の現地の関係者から、原発災害の見えない部分を全国に発信していただきたいと、この間考えてきました。本特集において、現地の保健医療関係者のご協力により、少しは実現できてホッとしています。

(高鳥毛敏雄)

公衆衛生(第76巻 第12号) 2012年12月15日発行(毎月1回15日発行)

定価 2,520円(本体 2,400円 + 税 5%)

2012 年年間購読料(税込定価、送料弊社負担): 冊子版 28,800円、電子版/個人 28,800円、

電子版/共有 33,200円、冊子 + 電子版/個人 33,800円、冊子 + 電子版/共有 38,200円

発行: 株式会社 医学書院 代表者 金原 優 ☎ 113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

本誌編集室(担当/野中・能藤): 直通 TEL(03)3817-5718 FAX(03)3815-7802 E-mail: koshu@igaku-shoin.co.jp

販売部: 直通 TEL(03)3817-5659・5660 FAX(03)3815-7804 振替口座: 00170-9-96693 番

印刷所: 三美印刷(株) TEL(03)3803-3131

広告申込所: (株)メディカルブレン TEL(03)3814-5980 デザイン: デザイン・プレイス TEL(03)6426-7805

投稿論文オンライン受付

ID: koshu パスワード: koshu

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo

© 2012, Printed in Japan.

・ 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信(送信可能化権を含む)に関する許諾権は医学書院が保有しています。

・ 本誌を無断で複製する行為(複写、スキャン、デジタルデータ化など)は、「私的使用のための複製」など著作権法上の限られた例外を除き禁じられています。大学、病院、診療所、企業などにおいて、業務上使用する目的(診療、研究活動を含む)で上記の行為を行うことは、その使用範囲が内部的であっても、私的使用には該当せず、違法です。また私的使用に該当する場合であっても、代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。

・ JCOPY (社)出版者著作権管理機構 委託出版物)

本誌の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。

・ 医学書院ホームページ <http://www.igaku-shoin.co.jp>

・ 公衆衛生 URL <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/koshu/>

編集顧問

多田羅浩三 財団法人日本公衆衛生協会
会長、大阪大学名誉教授

編集委員 (50音順)

阿彦 忠之 山形県健康福祉部次長・山
形県衛生研究所長

品川 靖子 公益財団法人東京都予防医
学協会参与

高鳥毛敏雄 関西大学社会安全学部教授
成田 友代 東京都福祉保健局医療政策
部担当部長

西田 茂樹 福島県会津保健福祉事務所長